

令和3～4年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（障害者政策総合研究事業）

## 技術革新を視野に入れた補装具の構造・機能要件策定のための研究

### 支給基準に関する基礎調査

研究代表者 中村 隆（国立障害者リハビリテーションセンター研究所）

# 調査対象と内容

## 補装具種目

- 義肢
- 装具
- 座位保持装置
- 車椅子
- 電動車いす
- 歩行補助つえ
- 座位保持椅子
- 起立保持具
- 歩行器
- 頭部保持具
- 排便補助具
- 補聴器

①前回と同様の質問紙による調査

②物価上昇に伴う仕入れ価格の変化率の調査

- 人工内耳  
各メーカーとも大きな価格改訂は無いため未実施
- 視覚障害者安全つえ  
課題「視覚障害者安全つえ・石突等の価格実態調査」の中で調査
- 義眼：未実施
- 眼鏡：コンタクトレンズのみ調査
- 重度障害者用意思伝達装置  
課題「PCアプリとして機能する意思伝達ソフトウェアを組み込んだ装置の実態調査」の中で調査

# ①義肢・装具・座位保持に関する価格調査

調査対象：日本義肢協会・日本車椅子シーティング協会  
調査時期：令和4年8月～令和5年1月

	項目	調査事項	対象事業者数	回答事業者数	返送率
調査A	人件費・収支について	・時間あたり作業人件費単価に関する項目 ・収支	380	244	64.2%
調査B	費用構成について	・費用構成 ・素材、完成用部品のロス率 ・価格に占める消費税不課税・非課税の費用が占める割合	42 (地域・企業規模により選抜)	36	85.7%
調査C	素材価格について	・製作に用いられる各種素材等（140種類）の価格（平成31年4月～令和元年9月時点、および令和4年6月～11月時点）	42	37	88.1%

54年の飯田らの報告書によれば、価格の計算は次式によって行われる。

$$\text{価格}(P) = \alpha \times (\text{時間あたり工賃}) \times (\text{正味作業時間}) + \beta \times \text{素材価格} + \gamma \times \text{完成要素購入価格}$$

$\alpha$ 、 $\beta$ 、 $\gamma$ ：係数

# 結果

## ● 人件費

	令和4年	令和元年	平成29年度	平成26年
全体	2,193 円/時	2,046	1,900	1,865
義肢	2,620 円/時	2,486	2,214	-
装具	2,130 円/時	1,,843	1,729	-
座位保持装置	2,338 円/時	2,023	1,841	-

	令和4年	令和元年
全産業	2,394 円/時	2,326 円/時
製造業	2,498 円/時	2,447 円/時

毎月勤労統計より

全体の平均は2,193円/時、法定福利費の事業主負担分、退職金（併せて、これらを含まない給与等に対し平均17.8%、総人件費に対して平均15.1%）を含めない値の推定値は1,861円/時であった。毎月勤労統計から算出される令和4年の全産業平均、製造業平均を下回る水準である。

## ● 素材価格の変化率

前価格改定前調査時（平成31年4月～令和元年9月時点）から直近（令和4年6月～11月時点）にかけての素材単価変化率の平均値（単純平均）は+10.4%であった。

義肢用（該当素材96種）	+ 7.8%（+ 1.4%）
装具用（同127種）	+ 8.8%（+ 1.7%）
座位保持装置用（同82種）	+12.0%（+ 2.3%）

令和元年9月から令和4年11月にかけての国内企業物価指数の総平均は+17.5%。

同期間における企業物価指数の輸入指数総平均の上昇率は+63.7%。

※括弧内は前回調査数値（平成29年4月～9月時点から平成31年4月～令和元年9月時点）

○汎用材料の変化率（例）：石膏+13.08%，ポリプロピレン+19.97%，ヌメ革+17.09%，合板+39.85%，ボルト+23.22%

## ● その他

- 営業利益率は平均3.3%（全産業平均3.7%、製造業平均5.2%（法人企業統計調査）と比較すると低い値。）
- 基準額が実際の供給に要する費用をまかなうのに不足、利用者に赤字分の差額負担を求めているケースがある。
- 完成用部品の管理費が実際に要する費用に対し平均的には足りないことが示唆された。

# 物価上昇に伴う仕入価格の変化率等調査

## • 調査対象者

- ① 補聴器： 日本補聴器販売店協会会員（配布数40、回収数24）
- ② 車椅子、電動車椅子、歩行器、歩行補助つえ、座位保持椅子、起立保持具、頭部保持具、排便補助具：日本車椅子シーティング協会会員（配布数24、回収数21）

## • 調査内容

- 種目の下の細目（基準での表記は「名称」
- **期間1（令和4年8月～令和5年1月）**にいたる**期間2（令和2年4月～令和3年3月）**からの仕入価格の変化率。
- 販売台数（令和3年度）。
- 国内仕入れ品、輸入品の別 ※補聴器のみ  
（以下、任意回答）
- 期間1（令和4年8月～令和5年1月）における仕入価格。
- 期間2（令和2年4月～令和3年3月）における仕入価格。

# 結果

排便補助具を除く8種目について、令和2年度から調査直近時（令和4年8月～令和5年1月）にかけての仕入価格の変化率のデータを得て、平均値を算出した。

単純平均は+5.4%～+15.7%であった。

	回答数	販売個数	価格変化率（単純平均）
補聴器	96	11,279	+5.8%
車椅子	63	2,333	+14.7%
電動車椅子	32	502	+11.0%
歩行器	33	296	+11.0%
歩行補助つえ	11	1233	+15.4%
座位保持椅子	36	719	+7.8%
起立保持具	10	253	+15.7%
頭部保持具	6	211	+6.7%
排便補助具	0	-	-

- 仕入価格や基準の補装具としての実売価格が基準の価格を大きく上回っている種目・名称があることがわかった。
- 該当種目・名称については、基準価格設定の際想定された仕様と今実際に基準の補装具として販売されているものの仕様が乖離していることが考えられる。